BRILLANTE
ブリランテ
変額個人年金保険2007
最低保証型一時金付特別勘定終身年金（逓増率型）特約

［募集代理店］ 三井住友信託銀行株式会社

# 特別勘定の月次運用レポート
# 2026年10月末現在

〇市場概況
〇特別勘定の運用状況
〇組入投資信託の運用レポート

## この保険のリスクと手数料について

＜投資リスク＞

● 変額個人年金保険の一時払保険料の運用は特別勘定で行われ、特別勘定資産の運用実績に基づいて将来の年金額、死亡保険金額、積立金額および解約払戻金額が変動（増減）します。特別勘定が投資する投資信託は、国内外の株式・公社債等で運用されており、運用実績が死亡保険金額や積立金額・将来の年金額等の増減につながります。このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により積立金額やお受け取りになる年金総額や解約払戻金額の合計額等が一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。これらのリスクは、すべて契約者に帰属します。

● 変額個人年金保険は生命保険商品であり、預金等ではありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
● 解約・一部解約をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。

＜手数料＞

● 保険関係費用 ： ご契約の新規成立・維持等や死亡の保障等をするための費用です。特別勘定による運用中、積立金額に対して年率2.60%の割合で積立金額から毎日控除されます。
● 保険関係費用（介護年金特約を付加する場合） ： 介護年金特約にかかる費用です。95歳でむかえる契約応当日を上限に特別勘定による運用中、介護給付基準額に対して年率0.2%の割合で積立金額から毎月の契約応当日に控除されます。
● 運用関係費用 ： 特別勘定の運用にかかる費用です。主に特別勘定が投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.55%（税抜年率0.50%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。信託報酬のほか、お客様にご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用、有価証券の売買手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
● 年金管理費 ： 年金支払の管理にかかる費用です。主契約による年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。将来変更される可能性があります。
● 解約控除または年金一括受取控除 ： 契約日（増額部分については増額日）からその日を含めて7年未満の解約・一部解約または年金を一括受取する場合については、解約控除対象額*に、経過年数に応じて所定の解約控除率（7%～1%）を乗じた額が解約日の積立金額・一部解約請求金額または年金の一括受取の請求を受け付けた日の積立金額から控除されます。

※ 解約控除対象額は、解約および年金の一括受取の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求金額と一時払保険料相当額のうち、いずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

■ この商品にかかる手数料の合計額は、「特別勘定による運用中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」の合計額となります。また、特定の契約者には「解約控除」「年金一括受取控除」「主契約による年金の年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」または「介護年金特約を付加する場合の費用（「保険関係費用」）」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。
（管）ORI-149

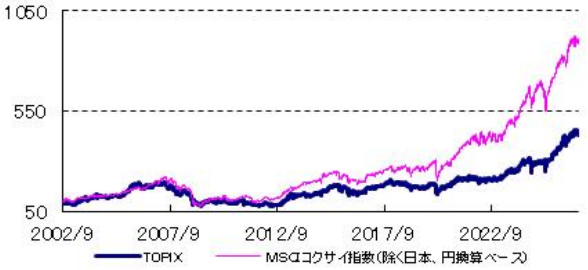
# 市　　場　　概　　況

| | 代表的な指標の騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本株式 | 日経平均株価 | ▲ 5.19% | ▲ 1.67% | 6.76% | 20.76% | 105.10% |
| | TOPIX（東証株価指数） | ▲ 3.49% | ▲ 0.95% | 6.38% | 19.01% | 75.93% |
| 日本債券 | NOMURA－BPI総合 | 1.76% | 0.48% | ▲ 0.65% | ▲ 5.23% | ▲ 9.22% |
| 外国株式 | MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース） | 0.78% | 0.33% | 5.24% | 14.87% | 89.25% |
| 外国債券 | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） | 1.34% | ▲ 2.02% | ▲ 2.81% | 1.80% | 22.57% |
| 外国為替 | 米ドル対円為替レート（仲値） | 0.12% | ▲ 1.98% | ▲ 1.78% | 2.23% | 5.37% |

日経平均株価(円)の推移




日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

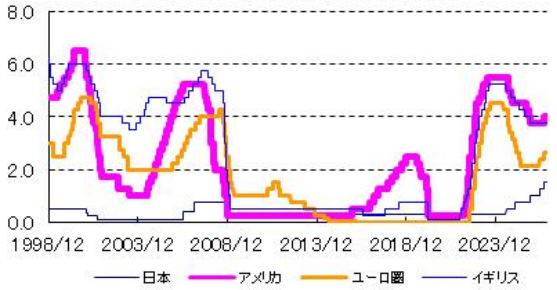



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移




先進各国の政策金利(%)の推移




日本と外国の債券市場パフォーマンス推移




＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移




全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 特別勘定と主な投資対象の投資信託

## 特別勘定と主な投資対象の投資信託

| 特別勘定 | 運用資産 | | | | 主な投資対象の投資信託 | 運用会社 | 資産配分(%)** | | 資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株　式 | | 債　券 | | | | 投資信託 | 現預金その他 | （百万円） |
| | 日本 | 外国 | 日本 | 外国 | | | | | |
| 世界アセット04 CM | ● | ● | ● | ● | VAバランスファンド2（株40／100）＊ | 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 98.3% | 1.7% | 826 |

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。
**資産配分比率は、基準日時点での申込ベースの値です。組入投資信託の運用レポートに記載された純資産総額は、基準日時点での設定ベースの値です。

## 投資信託の運用方針

| 主な投資対象の投資信託 | 運用方針 |
|---|---|
| VAバランスファンド2（株40／100）＊ | 日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主たる投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行います。 |

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

# 特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移




| 期間収益率 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 0.51% | −0.50% | 0.35% | 0.27% | 13.33% | 47.51% |

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界アセット04 CM

【特別勘定が投資する投資信託】

VAバランスファンド2（株40／100）（適格機関投資家専用）

【運用会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

日本を含む世界の株式及び公社債等。主に、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンド、外国債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

## 運 用 方 針

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主たる投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行います。

作成基準日：2026年10月30日

### ファンドの状況

●基準価額等

| | | 前月末比 |
|---|---|---|
| 基準価額 | 24,341円 | +178円 |
| 解約価額 | 24,341円 | +178円 |
| 純資産総額 | 812百万円 | 6百万円 |

※純資産総額は百万円未満四捨五入

### 基準価額の騰落率

ファンド設定日：2008/10/16

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | +0.74% | +0.15% | +1.68% | +2.93% | +23.06% | +143.77% |
| 参考指数 | +0.78% | +0.53% | +2.10% | +3.74% | +24.86% | +163.38% |
| 差 | −0.04% | −0.38% | −0.42% | −0.81% | −1.79% | −19.61% |

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて算出されたものです。ただし、外国株式のみMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）の収益率を利用しております。

### 信託財産の構成

| | 基準日現在 | 目標資産配分 | 差異 |
|---|---|---|---|
| 日本株式マザー | 9.9% | 10.0% | −0.1% |
| 日本債券マザー | 40.0% | 40.0% | −0.0% |
| 外国株式マザー | 29.9% | 30.0% | −0.1% |
| 外国債券マザー | 20.0% | 20.0% | −0.0% |
| コール他 | 0.3% | 0.0% | 0.3% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |

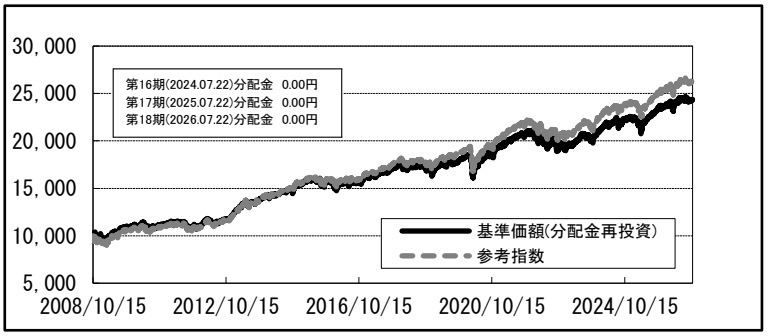
（注）投資信託純資産総額比

当ファンドの外国株式資産および外国株式マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジに伴う評価損益は、コール他の項目に含まれます。

10月は、日本株式は前月末比下落しましたが、日本債券・外国株式・外国債券は上昇しました。

### 基準価額の推移（当ファンド）

設定来分配金合計　20 円
（10,000口あたり、課税前）




※参考指数は当初10,000として指数化しております。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 各マザーファンドのベンチマーク

| マザーファンド名 | ベンチマーク | 備考 |
|---|---|---|
| 日本株式マザーファンド | TOPIX（東証株価指数）（配当込み） | TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。<br>TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。 |
| 日本債券マザーファンド | NOMURA-BPI総合 | NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 |
| 外国株式マザーファンド | MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース） | MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。<br>MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。 |
| 外国債券マザーファンド | FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |

※お客様本位でわかりやすい情報開示を行うために、2023年6月末基準より、株式を投資対象とするファンドの設定来からのベンチマークおよび参考指数を、ファンドの運用成果により近い「配当込み指数」に統一しました。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界アセット04 CM

【特別勘定が投資する投資信託】

VAバランスファンド2（株40／100）（適格機関投資家専用）

【運用会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**主要投資対象**

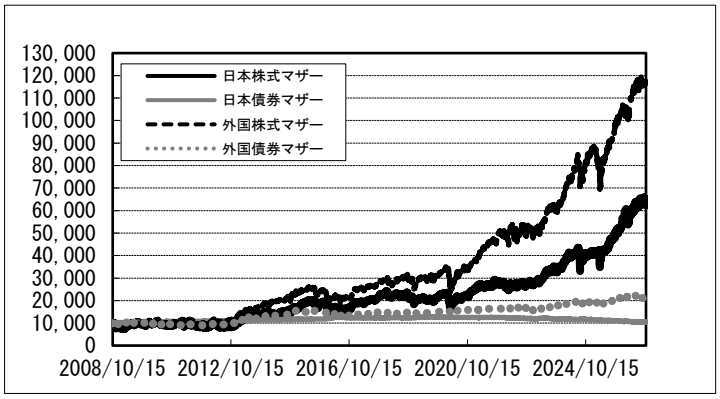
日本を含む世界の株式及び公社債等。主に、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンド、外国債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

**運 用 方 針**

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主たる投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ40%、60%とします。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行います。

作成基準日：2026年10月30日

## 各マザーファンドの基準価額推移




（注）基準価額は当初10,000として指数化しております。

## 各マザーファンドの純資産等の状況

| | 純資産総額（百万円） | 組入銘柄数 |
|---|---|---|
| 日本株式マザー | 559,767百万円 | 1,654銘柄 |
| 日本債券マザー | 416,414百万円 | 858銘柄 |
| 外国株式マザー | 794,910百万円 | 1,083銘柄 |
| 外国債券マザー | 193,585百万円 | 1,007銘柄 |

## 各マザーファンドの組入上位5銘柄

【日本株式マザーファンド】

| | 銘柄名 | 業種 | 純資産比 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 3.69% |
| 2 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.60% |
| 3 | リクルートホールディングス | サービス業 | 2.55% |
| 4 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.37% |
| 5 | ソニーグループ | 電気機器 | 2.28% |
| 合 計 | | | 13.48% |

【日本債券マザーファンド】

| | 銘柄名 | 残存年数 | 純資産比 |
|---|---|---|---|
| 1 | 第377回利付国債（10年） | 8.14年 | 0.96% |
| 2 | 第360回利付国債（10年） | 3.89年 | 0.94% |
| 3 | 第178回利付国債（5年） | 3.39年 | 0.93% |
| 4 | 第365回利付国債（10年） | 5.14年 | 0.92% |
| 5 | 第368回利付国債（10年） | 5.89年 | 0.91% |
| 合 計 | | | 4.66% |

【外国株式マザーファンド】

| | 銘柄名 | 国 | 業種 | 純資産比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | APPLE INC | 米国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.81% |
| 2 | NVIDIA CORP | 米国 | 半導体・半導体製造装置 | 5.57% |
| 3 | MICROSOFT CORP | 米国 | ソフトウェア・サービス | 4.24% |
| 4 | AMAZON.COM | 米国 | 一般消費財・サービス流通・小売り | 2.67% |
| 5 | ALPHABET INC-CL A | 米国 | メディア・娯楽 | 1.89% |
| 合 計 | | | | 20.17% |

【外国債券マザーファンド】

| | 銘柄名 | クーポン | 償還日 | 純資産比 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 米国国債 | 2.750% | 2032/8/15 | 0.79% |
| 2 | 米国国債 | 3.750% | 2030/6/30 | 0.65% |
| 3 | 米国国債 | 0.625% | 2030/8/15 | 0.64% |
| 4 | 米国国債 | 4.250% | 2035/5/15 | 0.58% |
| 5 | 米国国債 | 4.125% | 2028/7/31 | 0.57% |
| 合 計 | | | | 3.23% |

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。